

## 屋久島町財政状況の公表について

屋久島町の平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）における決算及び平成 30 年度上半期（平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日）の財政状況についてお知らせします。

平成 29 年度は、普通交付税の縮減（合併算定替による上乗せ分の縮減）3 年目となり、当初予算では 2 億 5,557 万 9 千円の財政調整基金取崩しを計上しなければならないなど、前年度にも増して厳しい予算編成となりましたが、「歳出削減の推進」、「自主財源の確保」、「徹底した事業の厳選」の 3 項目を柱とし、財政硬直化の解消と健全化を目指した財政運営に努めました。

決算を分析しますと、歳入では町税、地方交付税、使用料及び手数料、国・県支出金、繰越金などの減がありました。地方消費税、繰入金、町債、寄附金の伸びにより、歳入総額は前年度比 5 億 7,767 万 7 千円（5.2%）増の 115 億 9,548 万 3 千円となりました。

歳出では、目的別に議会費、民生費、労働費、商工費、土木費、消防費、災害復旧費、公債費で減となったものの、他の費目では増額となり、歳出総額の対前年度比は 6 億 1,844 万 1 千円増（5.9%）の 111 億 3,107 万 3 千円となりました。

平成 29 年度は大規模な災害や想定外の経費が生じず、比較的安定した行財政運営ができた年でありました。歳入歳出総額の増加要因としましては、本庁舎整備事業が前年度に引き続き行われたほか、栗生漁港水産物供給基盤機能保全事業や社会資本整備にかかる町道や橋りょうの改良・補修事業、安房体育館防災機能強化事業など、繰越事業費が前年度比 6 億 1,305 万円増の 12 億 901 万 9 千円となったことなどによります。

これらの結果、歳入歳出差引額（形式収支）は 4 億 6,441 万円となりましたが、本庁舎整備事業、金岳中学校校舎増築事業、口永良部島番屋ヶ峰ヘリポート取付道路整備事業、尾之間運動広場公衆トイレ新築事業などの大規模事業に係る平成 30 年度への繰越財源が多額（前年度比 1,189 万 7 千円増）であることに加えて、前年度からの純繰越金が大きく、基金積立も多額となったことから単年度収支は赤字（△5,266 万 1 千円）となりました。ただし、積立金と取崩し額を加味した実質単年度収支では 1 億 7,867 万 8 千円の黒字となっています。

決算にみる財政指標を分析しますと、経常収支比率が 89.7%と前年度より 0.7pt 悪化しています。その要因としまして、分母となる経常一般財源額が 1 億 5,734 万 2 千円増（普通交付税+1 億 2,813 万 8 千円、地方消費税交付金+939 万 2 千円、臨時財政対策債+1,879 万 9 千円、町税△229 万 2 千円）となったものの、人件費総額の増（+1,474 万 3 千円）、物件費総額の増（+7,407 万円）、補助費総額の増（+1 億 5,335 万 6 千円）、扶助費総額の増（+4,316 万 7 千円）などにより、分子である経常経費充当一般財源額が 2 億 837 万 5 千円増と分母よりも増加幅が大きかったことによります。なお、類似団体と比較する

と、経常収支比率は依然として高い水準であり、財政の硬直化を防ぐため、今後も経常経費の削減に向けた更なる努力に取り組まなければなりません。

財政健全化法に基づく実質公債費比率は13.8%、将来負担比率につきましては20.9%となり、それぞれ前年度から0.6pt、12.5pt改善することができました。しかしながら、実質公債費比率は県下でも、また全国でも高い状況に変わりはないため、引き続き事業厳選と借入・償還のバランスに注視していかなければなりません。

冒頭記述しましたように、合併算定替えによる普通交付税上乗せ分の縮減3年目となり、平成29年度は上乗せ分の50%である2億2,982万9千円が縮減となりました。(※平成31年度までの5年間で段階的に縮減され、平成32年度からは一本算定による交付となります。)今後安定した財政運営を図るためには、これまで以上に徹底した歳出削減と新規地方債発行を抑制した計画性のある事業選定、町税や使用料等の自主財源確保に加え、可能な限り基金造成を図らねばなりません。本町の財政状況は、類似団体と比較しても地方債残高は多く、基金積立金残高は少ないという極めて厳しい状況であるため、将来を見据え、より一層の行財政改革を推し進めることが求められます。

歳入の主な増減要因は次のとおりです。

#### <自主財源>

##### ◆町税：229万2千円減(△0.2%)

個人町民税、固定資産税、軽自動車税課税額の増がありましたが、法人町民税、たばこ税は課税額が減(法人町民税△2,197万7千円、たばこ税△579万円)となりました。

##### ◆分担金及び負担金：366万9千円増(+7.7%)

負担額の増減は広域連合事務局職員精算金の皆増(+554万7千円)、保育園保護者負担金(△188万6千円)、保険事業負担金(△81万6千円)などによります。

また、分担金の増は(高校通学バス分担金+80万8千円)によります。

##### ◆使用料及び手数料：△1,839万4千円増(△6.5%)

栗生診療所使用料の減(△988万8千円)、永田へき地診療所使用料(△490万2千円)、旭牧場・長峰牧場預託料(△279万7千円)、町営住宅使用料の減(△234万4千円)などによります。

一方、共同店舗施設使用料(+35万2千円)、一般廃棄物処理手数料の増(+78万5千円)などの増加要因もありました。

##### ◆財産収入：1,188万円4千円減(△9.4%)

屋久杉自然館書籍等売払収入(+689万5千円)はあったものの、土地売払収入の減(△1,370万円)、子牛廃用牛売払収入の減(△689万4千円)、

一般住宅貸付収入の減（△94万7千円）、苗木売払収入の減（△64万3千円）などにより減となりました。

◆寄附金：1億2,406万8千円増（+87.9%）

屋久島町だいき寄附金（ふるさと納税）の大幅増（+6,962万8千円）、山岳部環境保全協力金の増（+5,778万4千円）によります。

屋久島町だいき寄附金につきましては、寄附件数の増（+930件）に伴い、寄附金も増加しました。

また、山岳部環境保全協力金の増につきましては、新制度2年目となった「世界自然遺産屋久島山岳部環境保全協力金」の運用が本格化したことによるものです。この制度運営により、山岳トイレのし尿搬出をはじめ、山岳部における更なる環境保全対策に資することが期待されます。

◆繰入金：871万8千円増（+2.5%）

財源不足を補てんするための財政調整基金繰入金の増（+2,130万9千円）、基金の廃止を行った縄文杉いのちの枝基金繰入金の増（+119万9千円）、同様に基金の移行を行った世界自然遺産屋久島山岳部環境保全基金繰入金の増（+4,529万3千円）などが増加の原因であり、一方、本庁舎整備事業や金岳小学校改修事業の財源として取り崩した公共施設整備基金繰入金（△3,730万円）、環境保全対策・地域振興対策の財源として取り崩しただいき基金繰入金（△360万円）、屋久杉自然館資料取得等基金繰入金（△545万1千円）、前年度基金の統合を行った奨学資金基金繰入金（△1,601万3千円）などは減少しています。

◆繰越金：1,984万4千円減（△3.8%）

純繰越金の減（△7,183万3千円）につきましては、平成28年度決算における予算執行残にかかる形式収支（歳入総額から歳出総額を差し引いた残額）が平成27年度比で1,981万4千円減となったことや翌年度に繰り越すべき財源が増えたことが要因です。

◆諸収入：279万4千円減（△1.7%）

貸付金元利収入のうち、奨学資金貸付収入については、定額運用基金に移行したことで皆減（△1,788万2千円）となっており、商工業安定資金貸付収入も200万円の減となった。雑入のうち、消防救急無線デジタル化事業（平成25～26年度実施）への財政支援として交付された鹿児島県市町村振興協会市町村交付金の皆減（△2,447万2千円）、市町村振興宝くじ交付金の増（+983万8千円）、熊毛地区消防組合負担金返戻金の減（△143万3千円）、有価物売払収入の増（+25万6千円）、スポーツ振興くじ助成金（toto）の皆減（△475万2千円）などによります。

貸付金元利収入や雑入は年度ごとにバラつきがあります。

## < 依存財源 >

増減額の大きい科目について記します。

### ◆ 地方消費税交付金：939万2千円増（+4.1%）

従来分の増（+580万4千円）、社会保障財源分の増（+358万8千円）によります。

### ◆ 地方交付税：5,119万9千円減（△1.1%）

普通交付税につきましては、合併算定替による上乗せ分（平成29年度ベースで4億6,777万9千円）の縮減3年目となり、平成29年度は上乗せ額のうち50%（2億3,795万円）が縮減となりましたが、福祉事務所にかかる交付金が算入されたことに加え、合併市町村への財政支援拡充や本庁舎建設事業に係る合併推進債の新規発行に伴う公債費措置分の拡充などにより、算定の基礎となる基準財政需要額の増加要素があったことから、結果として前年度比1億2,813万8千円の増となり、42億3,882万9千円の交付額となりました。

なお、普通交付税における合併市町村の一本算定においては、合併により市町村の面積が広大となったことなどで生じている多額の経常経費に対応するため、支所に要する経費や消防署（分遣所）に要する経費、清掃費などの需要額が引き続き段階的に追加されており、一本算定による交付額が増加していくことから合併算定替交付額との差が以前よりも少なくなり、これによって合併算定替上乗せ額が減少することで縮減幅が縮小しているため、結果として合併当初の見込みよりも少ない縮減額となることが見込まれます。

特別交付税につきましては、全国の災害発生地域への重点配分や、福祉事務所経費が普通交付税算定に移行したことから、前年度比1億7,933万7千円減の3億8,447万4千円の交付額となりました。

### ◆ 国庫支出金：7,959万9千円減（△6.4%）

荒川線法面補修事業の完了を含む社会資本整備事業費負担金の減（△4,764万6千円）、平成27年度豪雨災害にかかる公共土木施設災害復旧費負担金の減（△3,952万4千円）、福岡・九州離島広域連携事業に係る地方創生加速化交付金の減（△4,390万2千円）、臨時福祉給付金事業補助金の減（△1,158万9千円）、口永良部島ヘリポート整備に係る口永良部島防災施設整備緊急支援事業補助金の減（△2,589万6千円）など平成28年度で完了した事業分の減があった一方、金岳小学校の全面改修にかかる防災機能強化交付金の増（+1,775万7千円）、戦略産品輸送コスト支援に係る離島活性化交付金の増（+2,310万3千円）、安房体育館防災機能強化に係る離島活性化交付金の増（+2,310万3千円）などは増となっています。

◆県支出金：6,326万2千円減（△6.6%）

栗生漁港基盤整備に係る水産基盤機能保全事業補助金の増（+9,818万円）、衆議院議員選挙執行委託金の皆増（+918万1千円）、庁舎建設事業に係る森林整備・林業木材産業活性化推進事業補助金（+1,355万5千円）・かごしま材利用推進事業補助金（+6,000万円）の増、「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に係る地域社会維持推進交付金の増（+3,170万4千円）があった一方、参議院議員選挙執行委託金の皆減（△666万5千円）、鳥獣被害防止交付金（緊急捕獲）の減（△705万4千円）、平成27年7月の豪雨災害復旧に係る林道及び農業用施設災害復旧事業費補助金の減（△1億4,916万2千円）などにより減となりました。

◆町債：8,536万1千円増（+10.9%）

本庁舎建設に係る合併推進債の増（+1億1,080万円）、減収補てん債の増（+2,810万円）、臨時財政対策債の増（+1,879万9千円）、辺地対策事業債の増（+2,770万円）、過疎対策事業債の増（+1,450万円）などによります。

歳出の主要な増減要因は次のとおりです。

<議会費：313万4千円減（△3.0%）>

議会議員選挙での議員の入替により議員期末手当の算入月数の減にかかる減額（△217万7千円）などによります。

<総務費：3億3,396万5千円増（+15.3%）>

財政調整基金積立額の減（△2億626万5千円）、町債管理基金積立額の減（△8,836万7千円）、公共施設整備基金積立額の増（+5372万1千円）、だいすき基金積立額の増（+6,952万8千円）、離島航路航空路運賃低廉化事業費の皆増（+4,688万6千円）、事業完了による口永良部島定住促進住宅整備事業費の皆減（△2,945万6千円）、情報セキュリティ強化対策事業費の皆減（△1,975万3千円）、だいすき寄附金へのお礼品に係る経費の増（+3,354万9千円）、本庁舎整備事業費の増（+4億4,818万4千円）、参議院議員選挙費の皆減（△666万5千円）、県知事選挙費の皆減（△605万2千円）、町議会議員選挙費の皆増（+769万5千円）、衆議院議員選挙費の皆増（+929万7千円）、人件費の減（+2,964万5千円）などによります。人件費につきましては、全体で1,474万3千円の増（うち職員給は661万6千円増）となりました。

<民生費：1,761万円減（△0.7%）>

臨時福祉給付金の増（+4,742万1千円）、年金生活者等支援臨時福祉給付金の皆減（△6,885万円）、子どものための教育・保育給付事業費（保育所園

運営費)の増(+989万8千円)、児童手当の減(△668万5千円)、生活保護扶助費の増(+2,359万7千円)、児童入所措置費の増(+417万3千円)、国民健康保険事業特別会計繰出金の減(△5,768万8千円)などによります。

国民健康保険事業特別会計繰出金の減につきましては、被保険者の減少による給付費の減、後期高齢者支援金・介護納付金の減に加え、運営主体が鹿児島県に移管された制度変更の影響等によりります。

<衛生費：7,775万2千円増(+6.4%)>

乳幼児等医療費助成事業費の増(+183万7千円)、「世界自然遺産屋久島山岳部環境保全協力金」による寄附収入の増に伴う山岳部保全対策事業費の増(+9,606万8千円)、簡易水道事業特別会計繰出金の増(+1,793万1千円)、ごみ処理施設管理費の減(△1,110万6千円)、災害廃棄物運搬費の皆減(△239万2千円)、一般廃棄物収集経費の増(+265万2千円)などによります。

簡易水道事業特別会計繰出金の増につきましては、簡易水道事業特別会計における事務費繰出金の増によります。

<農林水産業費：2億5,705万4千円増(+32.7%)>

県営基幹水利ストックマネジメント事業負担金の減(△1,154万5千円)、県営畑地帯総合整備事業負担金の増(+1,425万2千円)、県営中山間地域総合整備事業の減(△465万円)、県営中山間地域所得向上支援事業負担金の減(△579万2千円)、本庁舎整備にかかる「かごしま材利用事業」の皆増(+1億3,154万4千円)及び「かごしま木づかい事業」の皆増(+2,744万円)、地域水利ストックマネジメント事業費の減(△1,324万2千円)、栗生漁港水産物供給基盤機能保全事業費の増(+1億1,108万1千円)、安房漁港製氷施設改修に係る種子島周辺漁業対策負担金の皆減(△8,539万円)、地杉加工センター貯木場整備事業補助金の皆減(△2,000万円)などによります。

<商工費：1,915万3千円減(△8.4%)>

福岡・九州離島連携事業費の減(△3,197万円)、「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」にかかる雇用機会拡充事業の皆増(+1,506万2千円)、屋久杉自然館改修事業費の減(△365万9千円)、口永良部島における看板付街灯設置事業費の増(+510万円)、共同店舗施設駐車場整備事業費の減(△441万6千円)などによります。

<土木費：3,170万5千円減(△8.4%)>

町道・橋梁の改良補修整備である社会資本総合整備事業費の減(△6,602万5千円)、町営住宅の長寿命化整備事業である社会資本整備事業費の増(+1,840万7千円)、番屋ヶ峰へりポート取付道路整備事業の皆増(+1,260万円)、県営道路整備負担金の増(+710万円)、新町団地排水溝整備事業費の

皆減（△560万1千円）、健康の森公園遊具整備事業費の皆増（△578万円）などによります。

< 消防費：2,273万5千円減（△4.6%） >

高規格救急車（北分遣所）購入費の皆増（△4,746万6千円）、消防詰所整備事業費の増（+157万6千円）、熊毛消防組合負担金の増（+1,229万9千円）、消防車両購入費の減（△1,356万4千円）、口永良部島ヘリポート整備事業費の皆減（△7,068万9千円）、鹿児島県防災情報ネットワーク回線利用負担金の増（+169万4千円）などによります。

< 教育費：2億1,239万6千円増（+22.6%） >

教員住宅整備事業の減（△1,267万7千円）、栗生小学校体育館改修事業費の増（+2,360万2千円）、金岳小学校危険校舎改築事業費の増（+6,211万6千円）、金岳小学校排水路整備事業（+2,155万1千円）、安房中学校プール改修事業費の皆減（△559万9千円）、岳南中学校体育館防災機能強化事業費の皆減（△135万円）、各公民館改修事業費の減（△236万5千円）、安房体育館バスケットゴール整備事業費の皆減（△594万円）、安房体育館改修事業費の増（+9,275万2千円）、子供のための教育・保育給付事業費（保育所園運営費）のうち教育機能部分の増（+949万5千円）、前年度は噴火の影響で募集を停止していた南海ひょうたん留学補助金の増（+165万円）などによります。

< 災害復旧費：1億5,965万2千円減（△89.9%） >

吉田漁港災害復旧事業費の減（△262万9千円）、林業用施設災害復旧費の減（△1億1,255万5千円）、道路災害復旧費の減（△4,400万7千円）、農業用施設災害復旧費の減（△213万円）、庁舎災害復旧費の皆増（+79万4千円）、その他災害復旧費の皆増（+87万5千円）などによります。

< 公債費：819万5千円減（△0.5%） >

町債償還元利金の減（△819万5千円）によります。

合併時（平成19年度末）は182億1,017万円の償還残高を抱えていましたが、これまで事業厳選及び新発債の発行抑制など財政の健全化に努めてきた結果、平成29年度末の償還残高は122億1,326万1千円（△59億9,691万円）まで減少しました。しかしながら、残高が多額であることに変わりはなく、また、今後、本庁舎整備事業の財源のほか、金岳小学校危険校舎改築事業、橋梁や町営住宅などの長寿命化事業、光回線の整備やごみ処理施設の更新などの財源として多額の新発債が見込まれることから、償還と借入のバランスに注視しつつ、これまでに引き続き事業を厳選していかなければなりません。※償還残高122億1,326万1千円のうち、41億2,087万8千円は臨時財政対策債です。また、償還残高122億1,326万1千円のうち、85億7,409万円（見

込)は、平成30年度以降の普通交付税において、毎年度の償還額又は算入率に応じた額が、定められた割合で基準財政需要額に算入されます。

<諸支出金：250万円増（+54.0%）>

船舶事業特別会計への繰出金の増（250万円）によります。

公営事業の決算状況を分析しますと、簡易水道事業では、各地区簡易水道の統合による上水道事業適用に向けた整備事業費が見込まれるなど、多額の財源が必要となりますが、一般会計繰入金に対する依存度が高く、公営企業としての収支バランスが取れていないため、引き続き歳出削減努力と現状に見合った使用料改訂を検討していかなければなりません。歳出決算額では前年度比1億4,364万4千円増(+26.0%)となっておりますが、主な増減要因として、永田地区配水管整備事業費、小瀬田地区配水管整備事業を含む簡易水道施設管理費の増(+2,507万円)、南部地区簡易水道施設整備事業費の増(+1億2,195万1千円)、西部地区簡易水道施設整備事業費の減(△1,117万円)公債費(町債元利償還金)の増(+754万9千円)などによります。

なお、簡易水道事業特別会計における町債の償還残高は、前年度から3,099万8千円増加し、20億4,184万9千円となっております。  
※償還残高20億4,184万9千円のうち、5億8,352万1千円(見込)は、平成30年度以降の普通交付税において、毎年度の償還額又は算入率に応じた額が、定められた割合で基準財政需要額に算入されます。

国民健康保険事業につきましては、決算額が前年度比6,108万円減(△2.5%)となりました。主な要因としては、歳出において、被保険者の減少による保険給付費の減(△3,092万4千円)、償還金及び還付加算金の減(△687万9千円)、共同事業拠出金の減(△2,636万2千円)などによります。

歳入では、被保険者の減少などによる国民健康保険税の減(△170万7千円)、退職被保険者等にかかる医療給付費の減に伴う療養給付費交付金の減(△3,596万8千円)などがありましたが、歳出の減額幅の方が大きかったことから、赤字補填のための基準外繰入金が減(△5,029万7千円)となりました。

全国的な問題ではありますが、少子高齢化(支える世代の減少)により、医療給付費に対して、制度の根幹である国民健康保険税賦課額が不足する状況に陥っており、不足財源補填のための一般会計繰入金に対する依存度が高く、一般会計には過大な負担が生じています。こうした課題に対応するため、市区町村単位で運営されている国保事業を、平成30年度から都道府県単位で広域的に運営を行っています。これに伴い、税率も改正されることとなる見込みですが、赤字が発生しない(一般会計からの赤字補填に頼らない)税率とする必要があります。また、今後も医療費抑制と町民の皆様の健康増進に向けた取り組みを実施していかなければなりません。

診療所事業につきましては、栗生診療所では、老朽化した診療所内部の改修や、島外機関の医師を招いての耳鼻咽喉科診療(月2回、2日)、皮膚科診療(月2回、4日)を引き続き実施するなど積極的な運営を展開したものの、医療費全体の抑制を図る医師の意向もあり、診療収入は減(△988万8千円)となりました。

永田へき地出張診療所につきましては、概ね前年度並みの運営状況でありました。

口永良部島へき地出張診療所では、平成 28 年度から医師不在の状況が続いています。これに対応するため、永田へき地出張診療所医師（月 1 回、1 日）及び栗生診療所医師（月 1 回、2 日）に加えて、民間（一湊 門野医院）の門野医師により、月 1 回（2 日）の出張診療（計 5 日間）を行って運営しております。

本町各診療所は収支バランスが取れていないため、地域に根差した診療体制を築くことはもとより、今後も経営改善努力が必要不可欠となります。

農業集落排水事業につきましては、平成 26 年度から実施してきた施設の機器等更新事業が完了し、老朽化した施設の延命化が図られたところです。決算額は平成 27 年度から横ばいとなっております。

なお、農業集落排水事業特別会計における町債の償還残高は、前年度から 1,725 万 4 千円減少し、3 億 4,284 万 1 千円となっております。  
※償還残高 3 億 4,284 万 1 千円のうち、1 億 4,830 万 5 千円（見込）は、平成 30 年度以降の普通交付税において、毎年度の償還額又は算入率に応じた額が、定められた割合で基準財政需要額に算入されます。

船舶事業につきましては、決算額が前年度比 441 万 1 千円減（△1.6%）となっており、例年並みの決算額となりました。

現在のフェリー太陽は、平成 9 年の進水から耐用年数の 11 年を大幅に上回る 19 年を経過しており、老朽化が著しく、安全な航行に支障を来すおそれがあることから、運航の改善方策等を策定した上で、平成 32 年の進水に向けた新船建造を計画しております。

介護保険事業、後期高齢者医療事業につきましては、例年並みの決算額となりました。

電気事業につきましては、電灯料・電力料収入の伸びにより、歳入が 549 万 8 千円増となりました。歳出につきましては例年並みの決算額となりました。

平成 30 年度上半期の執行状況につきましては、一般会計現年議決予算においては歳入で 50.4%（前年度同期 49.8%）、歳出で 37.2%（前年度同期 36.6%）、明許繰越予算においては歳入 17.3%（前年度同期 14.7%）、歳出 24.9%（前年度同期 45.2%）、事故繰越予算においては歳入 96.8%、歳出 96.1%となっており、現年議決予算の歳出執行率が前年度よりやや高いものの下半期に向けて着実な執行に努める必要があります。なお、事故繰越予算は庁舎整備事業及び平内岩峰地区治山事業に係るものです。

公営事業会計につきましては、全体現年議決予算においては歳入 43.8%（前年度同期 38.5%）、歳出 33.9%（前年度同期 38.8%）の執行率となっております。

一般会計、公営事業会計とも投資的経費の支出が下半期に集中することが予想されますので、適正な資金計画を立て、効率の良い財政運営を図ってまいります。

別紙のとおり関係資料を添付します。

平成29年度普通会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分		当 該 市 町 村			類似団体
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
財政力指数 (3ヶ年平均)		0.25	0.25	0.25	0.48
標準財政規模 (A)		6,154,894	5,966,907	6,042,035	4,053,162
基準財政収入額 (一本算定)		1,308,885	1,280,130	1,244,746	1,509,675
基準財政需要額 (一本算定)		5,314,144	5,064,356	4,936,617	3,345,703
経常一般財源収入額 (B)		5,986,815	5,848,272	5,913,329	3,990,274
経常収支比率		89.7	89.0	90.4	87.5
地方税 徴収率	現年課税分	98.2	98.2	98.3	
	滞納繰越分	17.3	16.2	17.1	
	合計	92.1	92.0	91.8	
地方債現在高 (Q)		12,213,261	12,158,720	12,766,552	6,266,322
債務負担行為額 (R)		738,712	941,089	1,090,044	388,380
普通建設事業費 (S)		1,906,384	1,252,015	904,855	1,030,277
積立金現在高 (T)		3,811,659	3,272,573	2,577,067	3,690,176
内 訳	財政調整基金	2,276,469	2,045,130	1,586,217	1,552,494
	減債基金	294,800	243,149	103,131	451,701
	その他特定目的基金	1,240,390	984,294	887,719	1,685,982
	公共施設整備基金	886,000	697,262	599,545	
	じいちゃんばあちゃん応援基金	1,809	1,808	1,807	
	生き生き福祉基金	9,023	9,022	9,020	
	中山間ふるさと水と土保全基金	10,688	10,685	10,683	
	水と緑のふるさと環境基金	1,914	1,913	1,913	
	屋久島山岳部保全基金	0	0	2,290	
	世界自然遺産屋久島山岳部環境保全基金	27,117	9,100	0	
	緊急畑地帯担い手育成農地集積支援事業基金	483	483	483	
	育英基金貸付基金	0	19,256	19,255	
	岩崎育英奨学基金	32,037	32,030	16,010	
	田上育英奨学基金	8,624	8,624	8,622	
	奨学資金基金	0	0	16,012	
	岩川百歳長寿記念奨学基金	2,652	2,652	2,652	
	屋久杉自然館資料等取得基金	1,688	1,687	3,838	
	縄文杉「いのちの枝」基金	3,116	3,115	3,694	
	未来を担う人材育成基金	15,273	15,270	15,267	
	屋久島町だいすき基金	239,964	171,387	175,938	
育英奨学資金積立基金	2	0	0		
町営栗生診療所施設整備基金	0	0	690		
標準財政規模に対する比率	地方債現在高 (Q)/(A)	198.4	203.8	211.3	154.6
	債務負担行為額 (R)/(A)	12.0	15.8	18.1	9.6
	普通建設事業費 (S)/(A)	31.0	21.0	15.0	25.4
	積立金現在高 (T)/(A)	61.9	54.9	42.7	91.1
実質赤字比率		0.0	0.0	0.0	
連結実質赤字比率		0.0	0.0	0.0	
実質公債費比率 (3ヶ年平均)		13.8	14.4	15.1	7.9
将来負担比率		20.9	33.4	61.9	0.0

平成29年度普通会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	3,024,684	26.1	2,943,406	26.7	81,278	2.8
町 税	1,303,631	11.2	1,305,923	11.9	△ 2,292	△ 0.2
分 担 金 及 び 負 担 金	51,565	0.4	47,896	0.4	3,669	7.7
使 用 料 及 び 手 数 料	266,014	2.3	284,408	2.6	△ 18,394	△ 6.5
財 産 収 入	114,357	1.0	126,240	1.1	△ 11,883	△ 9.4
寄 附 金	265,184	2.3	141,116	1.3	124,068	87.9
繰 入 金	356,680	3.1	347,962	3.2	8,718	2.5
繰 越 金	505,174	4.4	524,988	4.8	△ 19,814	△ 3.8
諸 収 入	162,079	1.4	164,873	1.5	△ 2,794	△ 1.7
依 存 財 源	8,570,799	73.9	8,074,400	73.3	496,399	6.1
地 方 譲 与 税	76,122	0.7	76,379	0.7	△ 257	△ 0.3
利 子 割 交 付 金	1,905	0.0	785	0.0	1,120	142.7
配 当 割 交 付 金	2,288	0.0	1,946	0.0	342	17.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,230	0.0	1,084	0.0	1,146	105.7
地 方 消 費 税 交 付 金	238,672	2.1	229,280	2.1	9,392	4.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,839	0.1	9,145	0.1	3,694	40.4
地 方 特 例 交 付 金	2,185	0.0	1,961	0.0	224	11.4
地 方 交 付 税	4,623,303	39.9	4,674,502	42.4	△ 51,199	△ 1.1
交 通 安 全 対 策 交 付 金	1,564	0.0	1,565	0.0	△ 1	△ 0.1
国 庫 支 出 金	1,166,356	10.1	1,245,955	11.3	△ 79,599	△ 6.4
県 支 出 金	901,976	7.8	965,238	8.8	△ 63,262	△ 6.6
町 債	1,541,359	13.3	866,560	7.9	674,799	77.9
歳 入 合 計	11,595,483	100.0	11,017,806	100.0	577,677	5.2
特 定 財 源	4,381,500	37.8	3,700,841	33.6	680,659	18.4
一 般 財 源 等	7,213,983	62.2	7,316,965	66.4	△ 102,982	△ 1.4

資料：地方財政状況調査

# 平成29年度普通会計決算状況

(1) 目的別

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	99,980	0.9	103,114	1.0	△ 3,134	△ 3.0
総 務 費	2,513,906	22.6	2,179,941	20.7	333,965	15.3
民 生 費	2,404,704	21.6	2,422,314	23.0	△ 17,610	△ 0.7
衛 生 費	1,279,402	11.5	1,201,650	11.4	77,752	6.5
労 働 費	16	0.0	19	0.0	△ 3	△ 15.8
農 林 水 産 業 費	1,044,199	9.4	787,145	7.5	257,054	32.7
商 工 費	208,437	1.9	227,590	2.2	△ 19,153	△ 8.4
土 木 費	346,012	3.1	377,717	3.6	△ 31,705	△ 8.4
消 防 費	450,810	4.1	476,584	4.5	△ 25,774	△ 5.4
教 育 費	1,151,871	10.3	939,475	8.9	212,396	22.6
災 害 復 旧 費	17,912	0.2	177,564	1.7	△ 159,652	△ 89.9
公 債 費	1,606,693	14.4	1,614,888	15.4	△ 8,195	△ 0.5
諸 支 出 金	7,131	0.1	4,631	0.0	2,500	54.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	
歳 出 合 計	11,131,073	100.0	10,512,632	100.0	618,441	5.9
特定財源充当額	4,314,065	38.8	3,620,369	34.4	693,696	19.2
一般財源等充当額	6,817,008	61.2	6,892,263	65.6	△ 75,255	△ 1.1

資料：地方財政状況調査

# 平成29年度普通会計決算状況

(1) 性質別

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義 務 的 経 費	4,605,844	41.4	4,556,129	43.3	49,715	1.1
人 件 費	1,367,180	12.3	1,352,437	12.9	14,743	1.1
公 債 費	1,606,693	14.4	1,614,888	15.4	△ 8,195	△ 0.5
扶 助 費	1,631,971	14.7	1,588,804	15.1	43,167	2.7
投 資 的 経 費	1,924,296	17.3	1,429,579	13.6	494,717	34.6
普 通 建 設 事 業 費	1,906,384	17.1	1,252,015	11.9	654,369	52.3
災 害 復 旧 費	17,912	0.2	177,564	1.7	△ 159,652	△ 89.9
そ の 他 の 経 費	4,600,933	41.3	4,526,924	43.1	74,009	1.6
物 件 費	1,630,162	14.6	1,556,092	14.8	74,070	4.8
維 持 補 修 費	42,128	0.4	29,767	0.3	12,361	41.5
補 助 費 等	1,144,863	10.3	991,507	9.4	153,356	15.5
積 立 金	891,591	8.0	1,042,138	9.9	△ 150,547	△ 14.4
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	18,100	0.2	35,900	0.3	△ 17,800	△ 49.6
繰 出 金	874,089	7.9	871,520	8.3	2,569	0.3
歳 出 合 計	11,131,073	100.0	10,512,632	100.0	618,441	5.9
臨 時 的 経 費	3,479,070	31.3	3,620,369	34.4	△ 141,299	△ 3.9
経 常 的 経 費	7,652,003	68.7	6,892,263	65.6	759,740	11.0

資料：地方財政状況調査

平成29年度普通会計決算状況

(地方財政状況調査より)

ア、歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳 入	11,595,483	11,017,806	577,677	5.2
歳 出	11,131,073	10,512,632	618,441	5.9

イ、収支の状況

(ア) 実質収支

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差引額(A)	翌年度へ繰越べき財源(B)	実質収支(A)-(B)
平成29年度	11,595,483	11,131,073	464,410	119,806	344,604
平成28年度	11,017,806	10,512,632	505,174	107,909	397,265

(イ) 単年度収支

(単位：千円)

区 分	当該年度 実質収支 (A)	前年度 実質収支 (B)	単年度 収支 (A)-(B)=(C)	積立金 積立額 (D)	積立金 取崩額 (E)	繰上 償還額 (F)	実質単年度 収支 (C)+(D)-(E)+(F)
平成29年度	344,604	397,265	△ 52,661	301,132	69,793	0	178,678
平成28年度	397,265	469,098	△ 71,833	507,397	48,484	0	387,080

平成29年度会計別決算状況

単位：千円

区分	平成29年度			平成28年度			一般会計 繰入金 増減額
	歳入 決算額	歳出 決算額	差引	歳入 決算額	歳出 決算額	差引	
簡易水道事業	693,817	693,817	0	550,644	550,174	470	
うち一般会計繰入金	126,627	-	-	108,696	-	-	17,931
国民健康保険事業	2,406,649	2,406,649	0	2,467,729	2,467,729	0	
うち一般会計繰入金	188,060	-	-	245,748	-	-	△ 57,688
介護保険事業	1,449,565	1,409,196	40,369	1,406,710	1,355,933	50,777	
うち一般会計繰入金	244,714	-	-	246,579	-	-	△ 1,865
診療所事業	162,737	162,737	0	181,838	181,838	0	
うち一般会計繰入金	56,516	-	-	60,374	-	-	△ 3,858
農業集落排水事業	40,873	40,873	0	63,543	63,543	0	
うち一般会計繰入金	31,810	-	-	28,078	-	-	3,732
船舶事業	272,572	272,572	0	276,983	276,983	0	
うち一般会計繰入金	7,131	-	-	4,631	-	-	2,500
後期高齢者医療事業	155,281	155,281	0	146,354	146,354	0	
うち一般会計繰入金	70,586	-	-	68,923	-	-	1,663
合計	5,181,494	5,141,125	40,369	5,093,801	5,042,554	51,247	
うち一般会計繰入金	725,444	-	-	763,029	-	-	△ 37,585

電気事業	歳入 決算額	歳出 決算額	備考	歳入 決算額	歳出 決算額	備考
収益的収支	697,977	634,192		692,479	636,251	
資本的収支	0	45,933	※資本的支出に不足する額は、建設改良積立金25,933千円、損益勘定留保資金20,000千円で補てんした。	0	57,755	※資本的支出に不足する額は、建設改良積立金37,755千円、損益勘定留保資金20,000千円で補てんした。

資料：平成29年度決算書

## 平成29年度決算における町民負担の概況【行政経費】

町税は町政運営の根幹をなすものであり、欠くことのできない財源です。

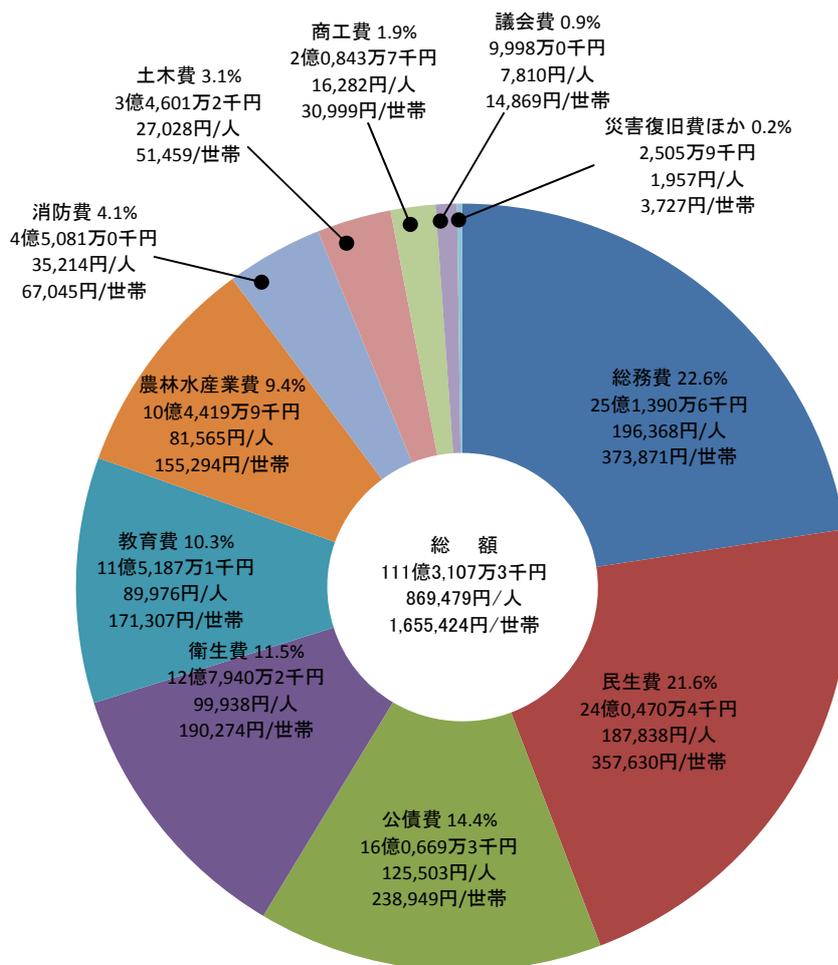
本町は地方交付税や地方譲与税譲与金、各種交付金などの依存財源が歳入予算総額の70%を超えるため、町税は歳入予算総額の約11.2%と低めです。

平成29年度決算額で見ますと、町税は、12億4,210万9千円（国有資産等所在市町村交付金を除く。）となっており、これを平成29年9月末の住民基本台帳人口（12,802人）及び世帯数（6,724世帯）で割りますと、町民1人あたり約97,025円、1世帯あたり約184,728円の負担となっています。

また、行政経費は、町民1人あたり約869,479円、1世帯あたり約1,655,424円となっています。

なお、行政経費から町税を差し引いた経費の財源は、地方交付税や地方譲与税譲与金、国庫支出金、町債などの歳入で対応しています。

### 行政経費の目的別内訳



## 平成29年度決算における町民負担の概況【町債】

### 【町債】

町債は、学校や道路、港湾などの公共施設整備のほか、公営企業（簡易水道事業、農業集落排水事業、船舶事業）によるサービスを提供する上で、必要となる施設や設備整備などの財源に充てるために発行する長期にわたる借入金です。

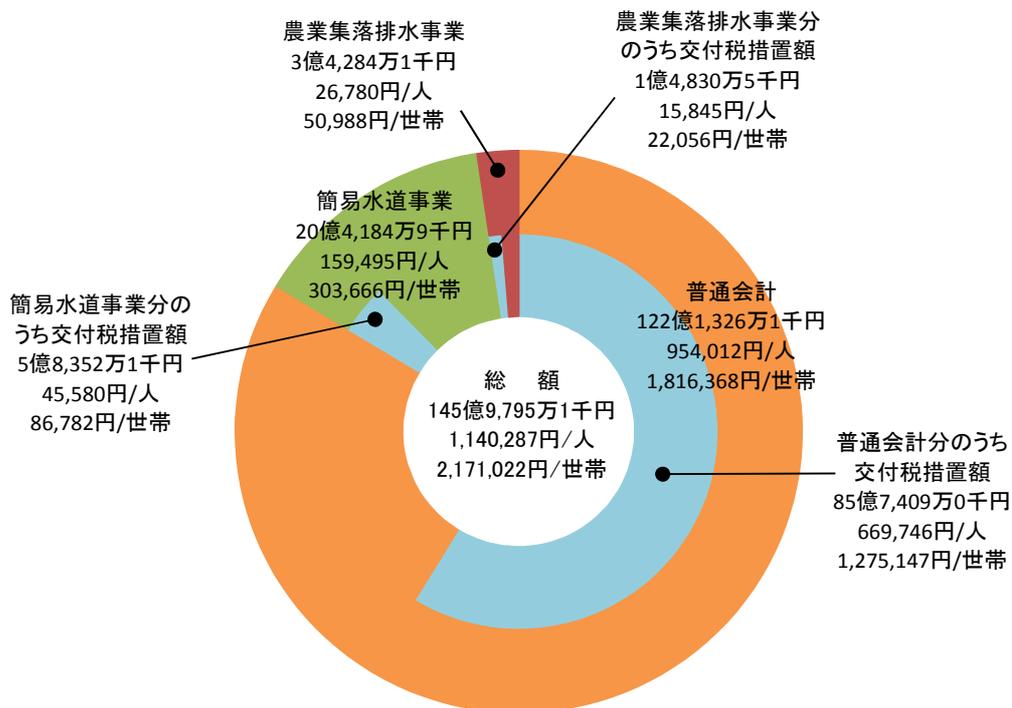
公共施設の整備や改修は多額の費用を要するものが多く、国・県支出金などの補助を受けてもなお不足する財源について町債を発行しています。また、町債は、公共施設等の住民サービスを享受する世代間の公平性の観点から発行されるとも考えることができます。なお、町債（地方債）には地方交付税による財政措置（後年度の償還額や発行額のうち算入率に応じた額が、定められた割合で普通交付税における基準財政需要額に算入されるものや、特別な財政需要として特別交付税にて措置）されるものがあり、発行に際しては地方交付税措置の有利なものを選択しています。

平成29年度末の町債残高は、普通会計（一般会計と診療所事業特別会計）で122億1,326万1千円、公営企業会計（簡易水道事業特別会計、農業集落排水事業会計）で23億8,469万0千円となっており、合計で145億9,795万1千円となっております。

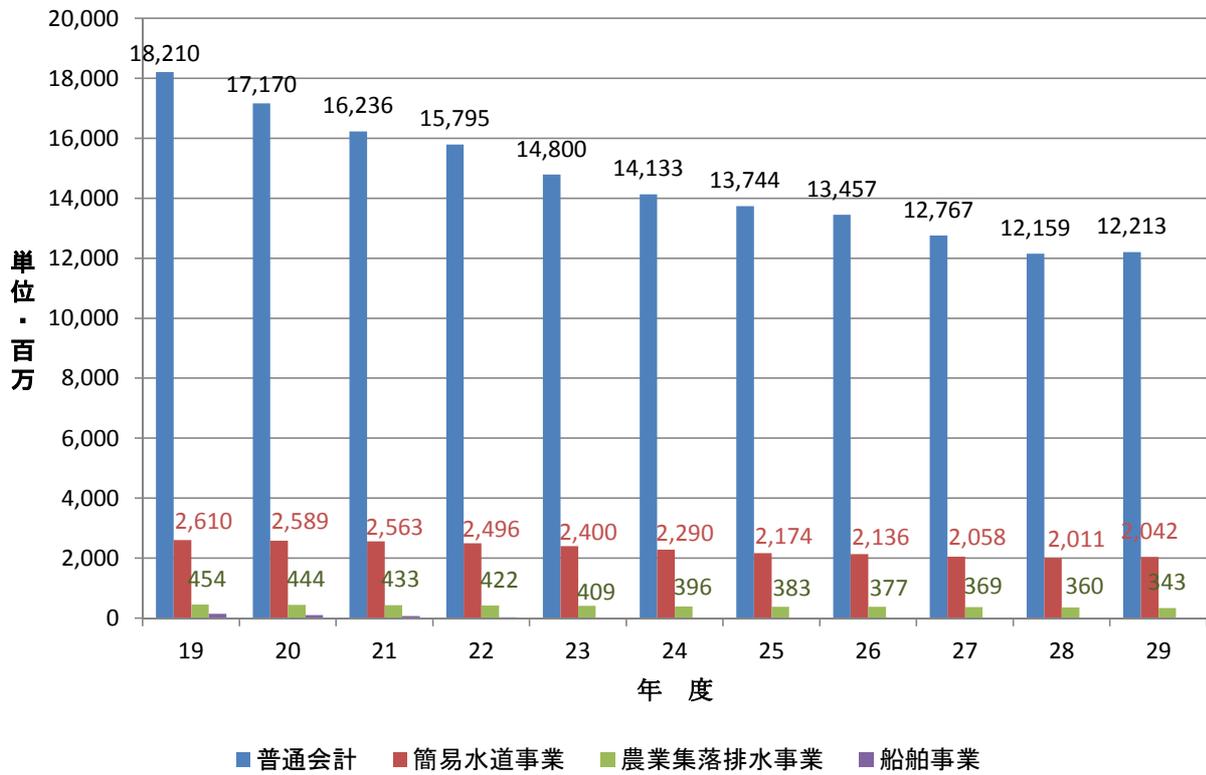
町債残高を、単純に平成29年9月末の住民基本台帳人口（12,802人）及び世帯数（6,724世帯）で割りますと、町民1人あたり1,140,287円、1世帯あたり2,171,022円となります。

なお、町債残高（145億9,795万1千円）のうち93億0,591万6千円（見込）は、平成30年度以降の普通交付税において基準財政需要額に算入されます。

### 町債残高の内訳



## 町債残高の推移



基金の現在高（※各年度出納整理期間の積立・取崩額を含む）

区分		平成28年度末 現在 （平成29年5月31日現在）	平成29年度 増減 高	平成29年度末 現在 （平成30年5月31日現在）	
不動産	土地	0 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	
	立木	0 m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	
動産				0	
現 預 金	土地開発基金	現（預）金	5,240,704 円	1,026 円	5,241,730 円
		土地	130,969,107		130,969,107
		計	136,209,811	1,026	136,210,837
	国民健康保険高額療養資金貸付基金		4,000,000	0	4,000,000
	特別導入事業基金	現（預）金	12,332,808	△ 2,368,589	9,964,219
		牛	7,871,976	△ 311,000	7,560,976
		計	20,204,784	△ 2,679,589	17,525,195
	育英資金基金		0	20,163,000	20,163,000
	財政調整積立基金		2,045,130,000	231,339,000	2,276,469,000
	町債管理基金		243,149,000	51,651,000	294,800,000
	公共施設整備基金		697,262,000	188,738,000	886,000,000
	育英資金貸付基金		19,256,016	△ 19,256,016	0
	奨学資金基金		0	1,978	1,978
	岩崎育英奨学基金		32,030,330	6,703	32,037,033
	中山間ふるさと・水と土保全基金		10,685,292	2,670	10,687,962
	未来を担う人材育成基金		15,270,003	2,510	15,272,513
	国民健康保険基金		777,845	194	778,039
	田上育英奨学基金		8,624,159	0	8,624,159
	岩川雅亘百歳長寿記念育英奨学基金		2,651,945	0	2,651,945
	生き生き福祉基金		9,021,972	1,255	9,023,227
	水と緑のふるさと環境基金		1,913,074	335	1,913,409
	じいちゃんばあちゃん応援基金		1,807,758	316	1,808,074
	介護保険給付費準備基金		60,692,379	30,610,045	91,302,424
	縄文杉「いのちの枝」基金		3,114,702	752	3,115,454
	屋久杉自然館資料等取得基金		1,686,882	146	1,687,028
	町営船建造及び船舶事業運営基金		78,472,851	17,276	78,490,127
	簡易水道事業特別会計財政調整積立基金		0	0	0
	町営栗生診療所施設整備積立基金		0	0	0
	緊急畑地帯担い手育成農地集積支援事業基金		483,159	0	483,159
	屋久島山岳部保全基金		0	0	0
	世界自然遺産屋久島山岳部環境保全基金		9,099,835	18,016,760	27,116,595
	屋久島町だいすき基金		171,386,750	68,577,129	239,963,879
	合 計		3,572,930,547	587,194,490	4,160,125,037

## 平成30年度一般会計歳入執行状況（平成30年4月1日～9月30日）

（1）現年議決予算

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	収入済額	収入率
町 税	1,278,119	0	1,278,119	802,007	62.7
地方譲与税剰余金	74,042	0	74,042	19,969	27.0
利子割交付金	691	0	691	842	121.9
配当割交付金	2,192	0	2,192	661	30.2
株式等譲渡所得割交付金	1,121	0	1,121	0	0.0
地方消費税交付金	214,995	0	214,995	138,012	64.2
自動車取得税交付金	6,686	0	6,686	4,377	65.5
地方特例交付金	1,639	961	2,600	2,600	100.0
地方交付税	4,190,000	63,159	4,253,159	3,142,599	73.9
交通安全対策特別交付金	1,675	0	1,675	772	46.1
分担金及び負担金	49,567	0	49,567	28,043	56.6
使用料及び手数料	181,403	△ 1,300	180,103	80,093	44.5
国庫支出金	1,068,221	18,003	1,086,224	489,944	45.1
県支出金	757,809	29,812	787,621	138,721	17.6
財産収入	101,509	2,358	103,867	48,504	46.7
寄附金	160,000	0	160,000	58,003	36.3
繰入金	373,775	59,127	432,902	29,807	6.9
繰越金	10,000	344,600	354,600	344,603	97.2
諸収入	106,256	8,457	114,713	37,266	32.5
町 債	1,450,300	104,047	1,554,347	0	0.0
歳入合計	10,030,000	629,224	10,659,224	5,366,823	50.3

（2）明許繰越予算

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	収入済額	収入率
国庫支出金	62,841	0	0.0
県支出金	14,051	3,790	27.0
繰越金	80,880	80,880	100.0
町 債	350,200	3,400	1.0
歳入合計	507,972	88,070	17.3

（3）事故繰越予算

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	収入済額	収入率
県支出金	20,335	20,335	100.0
繰越金	38,926	38,926	100.0
町 債	219,200	210,300	95.9
歳入合計	278,461	269,561	96.8

## 平成30年度一般会計歳出執行状況（平成30年4月1日～9月30日）

### （1）現年議決予算

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額	流・充用額	予算現額	支出済額	執行率
議 会 費	106,599	51,731	0	158,330	56,729	35.8
総 務 費	1,611,895	358,810	0	1,970,705	560,185	28.4
民 生 費	2,414,253	50,940	0	2,465,193	896,845	36.4
衛 生 費	1,222,350	46,931	0	1,269,281	549,734	43.3
労 働 費	17	0	0	17	17	100.0
農 林 水 産 業 費	822,187	32,679	0	854,866	262,722	30.7
商 工 費	287,096	6,792	750	294,638	103,930	35.3
土 木 費	382,438	28,121	0	410,559	144,040	35.1
消 防 費	436,121	9,392	0	445,513	199,080	44.7
教 育 費	1,136,654	8,110	0	1,144,764	474,089	41.4
災 害 復 旧 費	8,776	37,853	0	46,629	723	1.6
公 債 費	1,586,263	0	0	1,586,263	713,128	45.0
諸 支 出 金	9,404	△ 2,135	0	7,269	0	0.0
予 備 費	5,947	0	△ 750	5,197	0	0.0
歳 出 合 計	10,030,000	629,224	0	10,659,224	3,961,222	37.2

### （2）明許繰越予算

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	執行率
総 務 費	299,990	14,604	4.9
農 林 水 産 業 費	49,440	28,842	58.3
商 工 費	914	901	98.6
土 木 費	41,449	24,501	59.1
教 育 費	88,484	30,776	34.8
災 害 復 旧 費	27,695	26,843	96.9
歳 出 合 計	507,972	126,467	24.9

### （3）事故繰越予算

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	執行率
総 務 費	277,543	267,589	96.4
農 林 水 産 業 費	918	0	0.0
歳 出 合 計	278,461	267,589	96.1

平成30年度特別会計歳入歳出執行状況（平成30年4月1日～9月30日）

【歳入】

(1) 現年議決予算

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	収入済額	収入率
簡 易 水 道	917,794	0	917,794	187,003	20.4
国 民 健 康 保 険	1,656,224	9,875	1,666,099	678,735	40.7
介 護 保 険	1,409,467	50,285	1,459,752	609,235	41.7
診 療 所	169,511	0	169,511	73,108	43.1
農 業 集 落 排 水	41,956	3,650	45,606	41,813	91.7
船 舶	743,000	△ 320	742,680	18,485	2.5
後 期 高 齢 者 医 療	156,485	1,310	157,795	41,680	26.4
電 気	795,520	0	795,520	960,195	120.7
合 計	5,889,957	64,800	5,954,757	2,610,254	43.8

【歳出】

(1) 現年議決予算

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	支出済額	執行率
簡 易 水 道	917,794	0	917,794	268,718	29.3
国 民 健 康 保 険	1,656,224	9,875	1,666,099	676,289	40.6
介 護 保 険	1,409,467	50,285	1,459,752	581,496	39.8
診 療 所	169,511	0	169,511	67,386	39.8
農 業 集 落 排 水	41,956	3,650	45,606	12,902	28.3
船 舶	743,000	△ 320	742,680	94,865	12.8
後 期 高 齢 者 医 療	156,485	1,310	157,795	48,348	30.6
電 気	795,520	0	795,520	265,979	33.4
合 計	5,889,957	64,800	5,954,757	2,015,983	33.9

## 平成30年度予算における町民負担の概況【行政経費】

町税は町政運営の根幹をなすものであり、欠くことのできない財源です。

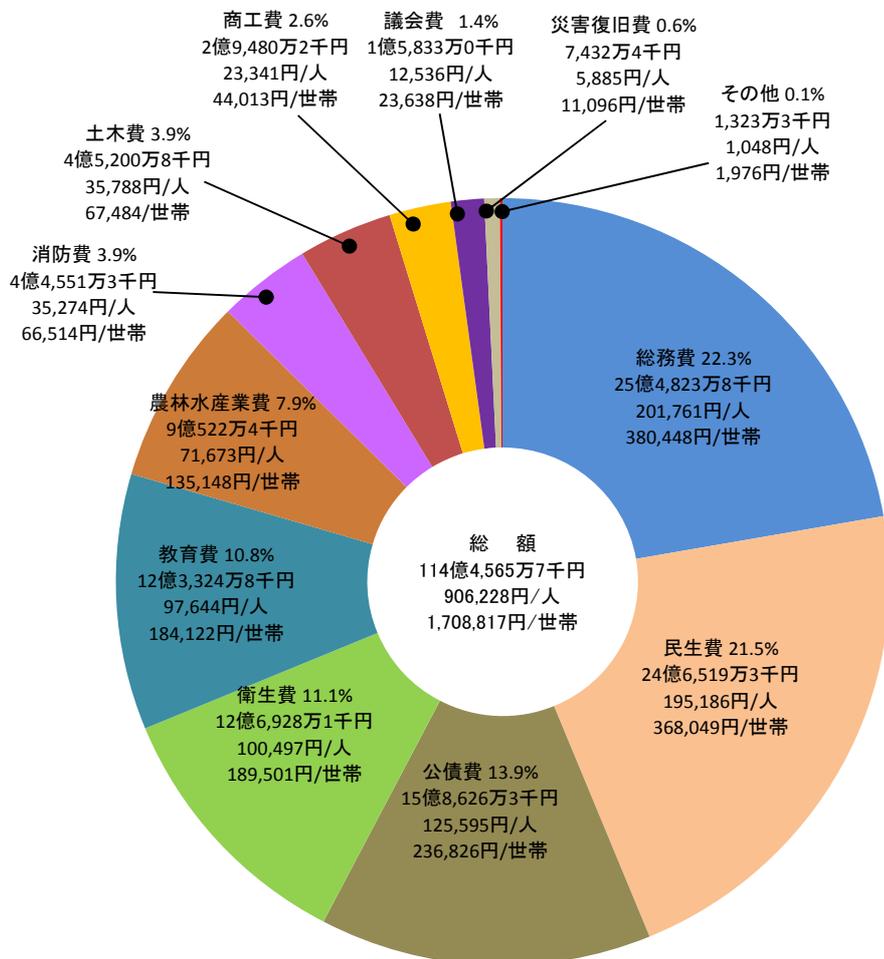
本町は地方交付税や地方譲与税譲与金、各種交付金などの依存財源が歳入総額の70%を超えるため、町税は歳入総額の約11.2%と低めです。（※平成29年度からの繰越予算を除いた現年議決予算では12.0%）

平成30年度予算額で見ますと、町税は、12億1,377万9千円（国有資産等所在市町村交付金を除く。）となっており、これを平成30年9月末の住民基本台帳登録人口（12,630人）及び世帯数（6,698世帯）で割りますと、町民1人あたり96,103円、1世帯あたり181,215円の負担となっています。

また、行政経費は、町民1人あたり906,228円、1世帯あたり1,708,817円となっています。

なお、行政経費から町税を差し引いた経費の財源は、地方交付税や地方譲与税譲与金、国・県支出金、町債などの歳入で対応しています。

### 行政経費の目的別内訳



現年議決予算 106億5,922万4千円

## 平成30年度における町債及び借入先別の状況（一般会計）

町債は、学校や道路、港湾などの公共施設整備事業等の財源に充てるために発行する長期にわたる借入金です。

(単位：千円)

区分	平成29年度末 残高 (A)	平成30年度上半期			平成30年度下半期		
		借入額 (B)	償還額 (C)	現在高 (9月30日現在) (A)+(B)-(C)=(D)	借入 見込額 (E)	償還額 (F)	平成30年度末 現在高見込 (D)+(E)-(F)
1 普通会計債	2,486,973	0	268,938	2,218,035	41,900	300,572	1,959,363
(1) 土木	585,223	0	66,733	518,490	0	68,405	450,085
(2) 農林水産	535,402	0	35,327	500,075	0	57,684	442,391
(3) 教育	163,575	0	10,154	153,421	41,900	14,208	181,113
(4) 公営住宅	569,266	0	43,655	525,611	0	43,994	481,617
(5) 衛生	514,939	0	106,067	408,872	0	108,297	300,575
(6) 総務	77,243	0	5,748	71,495	0	6,719	64,776
(7) 商工	6,245	0	520	5,725	0	524	5,201
(8) 民生	5,480	0	734	4,746	0	741	4,005
(9) 消防	29,600	0	0	29,600	0	0	29,600
2 災害復旧債	53,657	0	3,136	50,521	3,800	2,311	52,010
(1) 公共土木	34,545	0	2,164	32,381	3,800	1,396	34,785
(2) 農林水産	16,668	0	626	16,042	0	568	15,474
(3) その他	2,444	0	346	2,098	0	347	1,751
3 その他	9,650,358	213,700	463,676	9,400,382	547,947	446,280	9,502,049
(1) 辺地対策	874,831	0	47,095	827,736	17,000	53,181	791,555
(2) 公有林整備	124,761	0	4,044	120,717	0	0	120,717
(3) 過疎対策	2,061,808	0	155,898	1,905,910	16,400	146,050	1,776,260
(4) 減税補てん	35,392	0	4,930	30,462	0	4,957	25,505
(5) 臨時税収補てん	0	0	0	0	0	0	0
(8) 臨時財政対策債	4,120,878	0	152,136	3,968,742	250,147	152,998	4,065,891
(9) 減収補てん	103,727	0	3,220	100,507	0	3,242	97,265
(10) 草地開発整備	72,008	0	10,723	61,285	0	0	61,285
(11) 合併推進	1,205,493	210,300	14,849	1,400,944	264,400	14,940	1,650,404
(12) 地域活性化	74,070	0	12,475	61,595	0	12,475	49,120
(13) 地域再生	24,107	0	2,428	21,679	0	2,449	19,230
(14) 緊急防災・減災	872,783	3,400	55,138	821,045	0	55,245	765,800
(15) 全国防災	80,500	0	740	79,760	0	743	79,017
合計	12,190,988	213,700	735,750	11,668,938	593,647	749,163	11,513,422

(単位：千円、%)

借入先	平成29年度末 残高	平成30年 9月末現在高	平成30年度末 現在高見込	構成比
財政融資資金	6,446,181	5,972,208	5,828,317	50.62
旧郵便貯金資金	11,051	10,198	9,344	0.08
旧簡易生命保険資金	229,226	209,676	191,708	1.67
地方公共団体金融機構	2,013,585	2,167,635	2,372,257	20.60
政府関係機関貸付金	196,770	182,003	182,003	1.58
市中銀行	1,553,303	1,465,331	1,376,793	11.96
その他の金融機関	1,547,528	1,481,017	1,413,959	12.28
市町村振興協会	74,070	61,595	49,120	0.43
市町村振興資金	119,274	119,275	89,921	0.78
合計	12,190,988	11,668,938	11,513,422	100.00

## 平成30年度における町債及び借入先別の状況（特別会計）

特別会計における町債は、診療所事業を展開する上で必要な施設・設備等の財源のほか、簡易水道・農業集落排水・船舶の各公営企業によるサービスを提供する上で、必要となる施設や設備整備などの財源に充てるために発行する長期にわたる借入金です。

(単位：千円)

区分	平成29年度末 現在高 (A)	平成30年度上半期			平成30年度下半期		
		借入額 (B)	償還額 (C)	現在高 (9月30日現在) (A)+(B)-(C)=(D)	借入 見込額 (E)	償還額 (F)	平成28年度末 現在高見込 (D)+(E)-(F)
診療所事業	22,273	0	217	22,056	0	324	21,732
1 その他	22,273	0	217	22,056	0	324	21,732
(1) 辺地対策	22,273	0	217	22,056	0	324	21,732
簡易水道事業	2,041,849	0	83,547	1,958,302	0	86,838	1,871,464
1 普通債	1,700,678	0	65,424	1,635,254	0	66,253	1,569,001
(1) 簡易水道	1,646,980	0	56,806	1,590,174	0	57,560	1,532,614
(2) 借換債	53,698	0	8,618	45,080	0	8,693	36,387
2 災害復旧債	2,700	0	0	2,700	0	0	2,700
(1) 災害復旧	2,700	0	0	2,700	0	0	2,700
3 その他	338,471	0	18,123	320,348	0	20,585	299,763
(1) 辺地対策	322,171	0	18,123	304,048	0	20,585	283,463
(2) 公営企業会計適用債	16,300	0	0	16,300	0	0	16,300
農業集落排水事業	342,841	0	10,694	332,147	0	10,785	321,362
1 普通債	342,841	0	10,694	332,147	0	10,785	321,362
(1) 下水道	170,567	0	5,202	165,365	0	5,247	160,118
(2) 資本費平準化債	172,274	0	5,492	166,782	0	5,538	161,244
2 その他	0	0	0	0	0	0	0
(1) 公営企業会計適用債	0	0	0	0	0	0	0
合 計	2,406,963	0	94,458	2,312,505	0	97,947	2,214,558

(単位：千円、%)

借入先	平成29年度末 現在高	平成30年 9月末現在高	平成30年度末 現在高見込	構成比
財政融資資金	1,571,771	1,500,860	1,426,649	64.42
地方公共団体金融機構	589,120	579,683	570,178	25.75
市中銀行	63,373	61,484	59,582	2.69
その他の金融機関	182,699	170,478	158,149	7.14
合 計	2,406,963	2,312,505	2,214,558	100.00

## 一時借入金の現在高

一時借入金は、年度内の一時的な資金不足を補うための短期の借入金です。  
平成30年9月30日現在の現在高は下記のとおりです。

(一般会計)

借入限度額	2,000,000						(単位：千円、%)
借入金額	借入先	借入年月日	返済期限	返済年月日	借入利率	現在高	
—	—	—	—	—	—	—	

(船舶事業特別会計)

借入限度額	300,000						(単位：千円、%)
借入金額	借入先	借入年月日	返済期限	返済年月日	借入利率	現在高	
150,000	種子屋久農業協同組合	平成30年5月25日	平成30年9月25日	平成30年9月25日	0.195	—	
200,000	種子屋久農業協同組合	平成30年9月28日	平成31年3月26日			200,000	

## 基金の現在高

区分			平成29年度末 現在高 (平成30年5月31日現在)	平成30年度 上半期増減高	平成30年度 上半期現在高 (平成30年9月30日現在)	
不動産	土	地	0 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	
	立	木	0 m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	
動産					0	
現  預  金	定額運用基金	現(預)金	5,241,730 円	0 円	5,241,730 円	
		土地開発基金	土地	130,969,107	0	130,969,107
			計	136,210,837	0	136,210,837
		国民健康保険高額療養資金貸付基金		4,000,000	0	4,000,000
		特別導入事業基金	現(預)金	9,964,219	△ 905,000	9,059,219
			牛	7,560,976	0	7,560,976
			計	17,525,195	△ 905,000	16,620,195
	育英奨学資金基金		20,163,000	300,500	20,463,500	
	財政調整積立基金		2,276,469,537	398,687	2,276,868,224	
	町債管理基金		294,800,000	11,814	294,811,814	
	公共施設整備基金		886,000,000	92,440	886,092,440	
	育英資金貸付基金		0	0	0	
	育英奨学資金積立基金		1,978	0	1,978	
	岩崎育英奨学基金		32,037,033	0	32,037,033	
	中山間ふるさと・水と土保全基金		10,687,962	0	10,687,962	
	未来を担う人材育成基金		15,272,513	0	15,272,513	
	国民健康保険基金		778,039	0	778,039	
	田上育英奨学基金		8,624,159	0	8,624,159	
	岩川雅巨百歳長寿記念育英奨学基金		2,651,945	0	2,651,945	
	生き生き福祉基金		9,023,227	0	9,023,227	
	水と緑のふるさと環境基金		1,913,409	0	1,913,409	
	じいちゃんばあちゃん応援基金		1,808,074	0	1,808,074	
	介護保険給付費準備基金		91,302,424	0	91,302,424	
	縄文杉「いのちの枝」基金		3,115,454	0	3,115,454	
	屋久杉自然館資料等取得基金		1,687,028	0	1,687,028	
	町営船建造及び船舶事業運営基金		78,490,127	13,335	78,503,462	
	簡易水道事業特別会計財政調整積立基金		0	0	0	
町営栗生診療所施設整備積立基金		0	0	0		
緊急畑地帯担い手育成農地集積支援事業基金		483,159	0	483,159		
世界自然遺産屋久島山岳部環境保全基金		27,116,595	△ 2,009,047	25,107,548		
屋久島町だいすき基金		239,963,879	0	239,963,879		
合計			4,160,125,574	△ 2,097,271	4,158,028,303	